※第三者が本人になりすます等の虚偽申請を防止するため、窓口に来られた方の身分証明書による本人確認を行います。手続きされる方が法人の場合は、身分証明書と社員証等のご提示をお願いします。また、申請書の自署又は押印を省略された場合は、窓口・電話等にて申請者の申請意思の確認を行います。

転用許可申請書 申請書を2部(県知事用・農業委員会用) 申請書類の提出及び交付は、本人または行政書士に限ります。				
綴順	添付書類2部(き)に写しを添付)	※証明書等の原本が1部の場合は、県知事用に原本、農業委員会用	必須	該当の 場合
1	位置図 (裏面参考)	転用計画地の位置及び付近の状況を表示する図面で、縮尺、方位を明示したもの(縮尺は1/5,000ないし1/2,500程度)	0	
2	土地全部事項証明	申請に係る土地の登記簿謄本(農業委員会受付日以前6か月以内のもの) <u>抵当権者、仮登記者、地役権者等の設定がある場合は承諾書が必要※インターネット不可</u>	$\circ$	
		【他地目の土地も一体で利用する場合】 申請に係る農地以外の土地の登記簿謄本の写し (インターネット可)		0
		【分筆登記未了の場合】 土地家屋調査士等の作成による地籍測量図		0
		【相続登記未了の場合】 戸籍謄本又は除籍謄本、相続関係説明図及び相続人間の同意書、遺産分割協議者写し等		0
3	公図の写し	転用計画地及び隣接地を表示した公図写し	$\circ$	
4	住民票抄本	所有者の土地登記事項証明書記載の住所と現住所が異なる場合(戸籍の附 表は不可)		0
5	転用計画補足説明書	申請計画地面積が1,000㎡以上(植林を除く)の場合		0
6	農地転用図 (裏面参考)	転用計画地に建物・工作物・その他施設の面積、配置及び種類規模等を表示した 図面 (複数の土地を使用する場合、土地の境界を明記すること)	0	
7	建物平面図	転用計画地に建築する建物平面図(1/500ないし1/2,000程度)	0	
8	土地造成計画図 (裏面参考)	土留め、付替水路等の工事内容を示す図面(断面図等)及び転用に伴い土砂の流出、堆積、 崩壊等の恐れがある土地造成を計画している場合は、土地造成計画図。	$\circ$	
9	法人関係書類	法人にあっては、法人登記簿謄本又は定款若しくは寄附行為の写し (定款は、原本と相違ない旨と日付を記入すること)		0
10	賃借地等関係書類	所有権以外の権原に基づいて申請する場合には、所有者の同意書		0
		申請に係る農地について地上権、永小作権、質権又は賃借権に基づき耕作者がいる場合には、その耕作者の同意書		0
11	資金証明書	自己資金でまかなう場合は金融機関の残高証明書等。借入金による場合は金融機関等の融資 証明書等(例:夫婦連名で申請し自己住宅を建設する際、金融機関の融資証明は2人の氏名 が明記されていること)	0	
12	許認可書写し	転用に係る事業に関連して他の法令の定めるところにより許可、認可、届出、関係機関の議 決等を要する場合は関係機関へ提出した申請書の写し(受付印のあるもの)又は許可等証す る書面		0
13	用途廃止申請書写し	転用計画地内に道路、水路等がある場合は、用途廃止申請書の写し		0
		河原市用水土地改良区 (金沢市花園八幡町口20-40 TEL:076-258-0274)		0
14	土地改良区の意見書	川尻用水土地改良区(畑は不要) (津幡町字川尻レ7-7 井上コミュニティプラザ内 TEL:076-205-2793)		0
		河北潟沿岸土地改良区 (かほく市大崎チ114番地2<大崎区民会館隣り>TEL:076-255-3309)		0
15	取排水同意書	取水又は排水について水利権者、生産組合長、その他関係権利者等の同意 を要する場合はその同意書	$\circ$	
16	賃貸借(使用貸 借)契約書写し	転用に係る事業又は施設の利用期間が一時的な賃借権の設定(一時転用)であるときは、賃貸借(使用貸借)契約書(原状回復の時期、方法、施行者、費用の負担等を明確にしたもの)の写し		0
17	その他参考資料	必要に応じて、その他参考となる資料の提出を依頼する場合があります。		0
18	代理人による申請の場合 は代理権限を有すること を証する書面	官公署に書類を提出する手続きについて代理することは、法律で定められた行政書士の業務であり、農地法に係る申請書類等は本人、または行政書士より提出してください。なお、行政書士が代理申請する際は、委任状を添付してください。		0

様式第29号

 $S = 2,500 \sim 5,000$ 

○○↑ (各○○) 東国

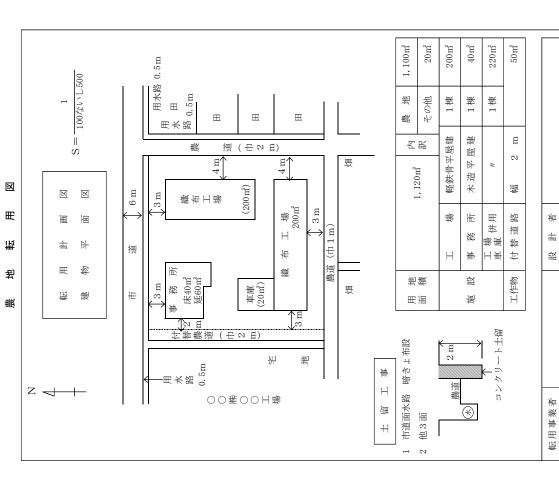
↓ ○ ○

z +

市道○○線

農協 四四 |

(○○ 工業)(第



注)1 生コンプラント施設、ガソリンスタンド等特殊施設については、詳細計画図を添付すること。

2 農地以外の宅地、山林を併用する場合は、「併用計画図」として、全体計画を示すこと。